

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本伸銅株式会社

**【英訳名】** NIPPON SHINDO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 八木 善治

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市堺区匠町20番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市堺区匠町20番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

**【縦覧に供する場所】** 日本伸銅株式会社東京支店  
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,130,670	10,402,701	20,318,010
経常利益	(千円)	639,004	458,278	1,072,456
四半期(当期)純利益	(千円)	371,262	242,766	614,768
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	281,137	330,157	589,532
純資産額	(千円)	4,813,125	5,357,012	5,121,349
総資産額	(千円)	25,386,497	28,151,481	28,509,393
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.72	10.28	26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.0	19.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	945,078	382,590	148,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,868,883	451,108	3,990,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	931,268	56,603	3,742,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,398,331	1,279,311	1,291,226

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.96	4.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間は、世界経済ではギリシャ問題等、欧州の金融不安と米国の経済鈍化が顕著となり、また中国はインフレ抑制から金融引き締めが強化され、GDPの伸びも一転縮小傾向となりました。その結果、市況商品に流入していた投機資金が、リスク資産から逃避、株安、原油安、商品相場安を招く一方、円が買われ一層の円高となりました。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産につきましては、4～9月の累計では99,500トン超と前年同期に比べ2%程度生産量は増加しましたが、第2四半期に入り、景気鈍化の気配が感じられる状況となり、生産量も減少傾向となりました。新工場への移転を継続中の当社につきましては、生産量および受注量の減少を受けることとなりました。現在は冷間設備の移設を完了し、鑄造、押出では旧工場との並行操業を続けながら、新工場への完全集結に向けての最終段階にあります。

また大阪府道高速大和川線建設による土地収用の対象となっておりました旧第一工場に関しましては、予定通り、本年5月よりの工場の解体工事および土壌改良工事を完了し、本年9月30日付にて阪神高速道路株式会社に引渡しを行いました。

大阪黄銅株式会社を含む当社グループにつきましては、第2四半期累計で製品等の販売量は、14,551トンと前年同期比11.3%減少しました。一方、売上高は原料価格の上昇により、10,402百万円と前年同期比2.7%増加しました。収益面につきましては、上述のとおり移転に伴う生産量の減少などにより、営業利益は492百万円（前年同期比 152百万円）、経常利益は458百万円（前年同期比 180百万円）、四半期純利益は242百万円（前年同期比 128百万円）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

#### （伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は、新工場への移転に絡み、販売量は前年同期比12.5%の減少となりましたが、原料価格の上昇もあり、売上高は9,050百万円と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

#### （伸銅加工品）

伸銅加工品では、主として建設機械向けの切削品、鍛造品等の分野で旺盛な需要が続き、販売量では前年同期比30.3%の増加となり、売上高でも価格の上昇と相俟って569百万円と前年同期比53.0%の増加となりました。

#### （その他の金属材料）

子会社である大阪黄銅株式会社の流通としての機能を発揮することで、伸銅品原材料のみならず伸銅品以外の材料（アルミおよびステンレス材等）の販売強化により、売上高は783百万円と前年同期比16.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ119百万円減少し1,279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は382百万円(前年同四半期連結累計期間は945百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益425百万円と、たな卸資産が421百万円減少したことおよび法人税等の支払い1483百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は451百万円(前年同四半期連結累計期間は1,868百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入300百万円と収用に係る設備取得のための支出589百万円および収用に係る経費分による支出157百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は56百万円(前年同四半期連結累計期間は931百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額525百万円および長期借入金の返済による支出373百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。  
基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立することにより、収益力を向上させ、株主の皆様にご配当を安定的に還元できる財務体質作りを図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様にご結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様にご買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

#### 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様のご判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,700	-	1,595,250	-	290,250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	大阪府堺市堺区三宝町8丁目374番地	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
吉田 剛	大阪府堺市西区	630	2.7
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上鳥羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	412	1.7
計		12,971	54.7

(注) サンエツ金属株式会社は、平成23年10月3日に株式会社C Kサンエツに商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,543,000	23,543	
単元未満株式	普通株式 71,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,543	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番 地1	86,000		86,000	0.36
計		86,000		86,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,339,226	1,312,311
受取手形及び売掛金	5,525,085	5,497,069
有価証券	300,892	-
商品及び製品	1,006,487	576,861
仕掛品	833,193	765,220
原材料及び貯蔵品	1,358,783	1,434,439
未収入金	2,161,027	2,204,988
繰延税金資産	89,282	19,382
その他	113,432	302,759
貸倒引当金	2,972	2,290
流動資産合計	12,724,439	12,110,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,856	3,167,465
減価償却累計額	891,587	616,554
建物及び構築物(純額)	139,268	2,550,911
機械装置及び運搬具	7,391,199	5,704,748
減価償却累計額	6,712,416	5,174,431
機械装置及び運搬具(純額)	678,783	530,317
土地	4,208,632	4,208,011
建設仮勘定	9,958,954	8,003,627
その他	370,253	306,689
減価償却累計額	343,244	280,280
その他(純額)	27,008	26,408
有形固定資産合計	15,012,646	15,319,276
無形固定資産		
ソフトウェア	7,647	9,781
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	9,873	12,007
投資その他の資産		
投資有価証券	718,929	663,134
その他	45,980	48,796
貸倒引当金	2,476	2,476
投資その他の資産合計	762,433	709,454
固定資産合計	15,784,953	16,040,739
資産合計	28,509,393	28,151,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,620	1,821,966
短期借入金	6,070,856	6,587,132
未払消費税等	11,948	59,505
未払費用	134,216	144,917
未払法人税等	476,703	139,902
賞与引当金	74,900	79,500
仮受金	344,042	200,663
繰延税金負債	-	32,500
その他	261,348	134,584
流動負債合計	9,431,635	9,200,672
固定負債		
長期借入金	2,131,376	1,767,200
退職給付引当金	192,144	184,855
役員退職慰労引当金	78,750	81,690
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	555,199	558,891
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	16,906	19,129
固定負債合計	13,956,407	13,593,797
負債合計	23,388,043	22,794,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,061,527	2,209,837
自己株式	15,737	15,776
株主資本合計	3,931,290	4,079,561
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	2,490	112,575
その他有価証券評価差額金	46,084	68,777
その他の包括利益累計額合計	1,190,059	1,277,450
純資産合計	5,121,349	5,357,012
負債純資産合計	28,509,393	28,151,481

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,130,670	10,402,701
売上原価	9,027,772	9,439,345
売上総利益	1,102,897	963,355
販売費及び一般管理費	1 457,970	1 471,203
営業利益	644,927	492,152
営業外収益		
受取利息	25,017	894
受取配当金	10,143	10,743
その他	1,774	2,452
営業外収益合計	36,935	14,090
営業外費用		
支払利息	33,542	38,954
売上割引	7,811	6,422
手形売却損	1,329	2,166
その他	174	420
営業外費用合計	42,858	47,964
経常利益	639,004	458,278
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	-	87
投資有価証券評価損	-	32,281
ゴルフ会員権売却損	270	-
ゴルフ会員権評価損	3,080	-
特別損失合計	3,350	32,369
税金等調整前四半期純利益	635,660	425,909
法人税、住民税及び事業税	289,766	148,693
法人税等調整額	25,368	34,449
法人税等合計	264,398	183,143
少数株主損益調整前四半期純利益	371,262	242,766
四半期純利益	371,262	242,766

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,262	242,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,963	22,693
繰延ヘッジ損益	10,162	110,085
その他の包括利益合計	90,125	87,391
四半期包括利益	281,137	330,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,137	330,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	635,660	425,909
減価償却費	115,883	101,949
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,181	682
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,765	7,288
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,350	2,940
受取利息及び受取配当金	35,161	11,637
支払利息	33,542	38,954
売上割引	7,811	6,422
投資有価証券評価損益（は益）	-	32,281
有形固定資産除却損	-	87
有形固定資産売却損益（は益）	5	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	270	-
ゴルフ会員権評価損	3,080	-
売上債権の増減額（は増加）	375,025	19,427
たな卸資産の増減額（は増加）	346,384	421,943
仕入債務の増減額（は減少）	913,498	235,653
未払消費税等の増減額（は減少）	21,721	47,557
その他	29,783	47,371
小計	982,740	889,582
利息及び配当金の受取額	35,983	15,384
利息の支払額	33,804	38,970
法人税等の支払額	39,840	483,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,078	382,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23,000	23,000
定期預金の払戻による収入	23,000	38,000
有価証券の償還による収入	2,700,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	7,099	14,110
有形固定資産の売却による収入	47	400
無形固定資産の取得による支出	520	3,120
投資有価証券の取得による支出	3,033	3,062
ゴルフ会員権の取得による支出	10,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	1,000	-
収用に係る経費分による支出	70,396	157,135
収用に係る設備取得のための支出	4,478,951	589,236
その他	69	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868,883	451,108

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,171,667	525,996
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	617,345	373,896
リース債務の返済による支出	5,049	5,269
配当金の支払額	67,873	90,187
自己株式の取得による支出	130	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,268	56,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,463	11,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,868	1,291,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,331	1,279,311

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は流動資産の「未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、流動負債の「仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 手形割引高 受取手形割引高 384,469千円</p>	<p>1 手形割引高 受取手形割引高 439,938千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 123,084千円</p> <p>報酬・給与及び手当 191,793千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,500千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,233千円</p> <p>租税公課 11,974千円</p> <p>減価償却費 8,539千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,320千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,181千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 110,131千円</p> <p>報酬・給与及び手当 194,047千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,600千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,959千円</p> <p>租税公課 10,538千円</p> <p>減価償却費 10,278千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,510千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 1,456,331千円	現金及び預金勘定 1,312,311千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,000千円
現金及び現金同等物 1,398,331千円	現金及び現金同等物 1,279,311千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円72銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,262	242,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,262	242,766
普通株式の期中平均株式数(株)	23,615,469	23,614,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。